

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 5 月 30 日現在

機関番号：34315

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2015

課題番号：25590121

研究課題名(和文) 東日本大震災後の大衆メディアの「震災観」「震災後の社会観」の構築と受容

研究課題名(英文) Representations of the Great East Japan Earthquake and the Fukushima Nuclear Disaster in Japanese Media

研究代表者

日高 勝之(HIDAKA, Katsuyuki)

立命館大学・産業社会学部・教授

研究者番号：00388787

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：東日本大震災、福島原発事故とメディア、ジャーナリズムについては、事故後の災害報道、緊急報道の在り方の研究は既に進展を見せてきたものの、それ以外のメディア、ジャーナリズムと震災、福島原発事故とのかかわりは、これまで学問的な整理や検証が必ずしも十分になされてこなかった。本研究は、震災後のメディア、ジャーナリズムが震災、とりわけ福島原発事故とどう向き合ったかと共に、どのように位置つけてきたかについて多角的に整理、検証を行った。

研究成果の概要(英文)：Many studies have examined the Japanese media's immediate reporting on the Great East Japan Earthquake and the Fukushima nuclear disaster. However, little academic attention has been paid to how the media has actually given meaning to the lessons of the unprecedented tragedy. This study provides a comprehensive analysis of media contents and narratives related to the earthquake and nuclear disaster.

研究分野：メディア学、文化社会学、記憶研究

キーワード：東日本大震災 福島原発事故 メディア ジャーナリズム

### 1. 研究開始当初の背景

2011年3月11日の東日本大震災、福島原発事故とメディアの関わりについては、災害報道、緊急報道のあり方が震災後、ジャーナリズム自身のみならず関連の研究領域でも様々に検証されてきた。それらでは、震災・原発事故直後のメディア情報の迅速さと正確さの2点が主な検証の対象である。

しかし、東日本大震災、福島原発事故から時間を経て今後重要になってくるのは、震災の位置づけ・教訓、震災後の価値観・生き方などの「震災観」のありようではないだろうか。これらの問題は、報道ジャーナリズムを中心としたメディアの中で示されているが、学問的な検証は、一部の部分的な成果を除けば、今のところ手つかずの状況である。

しかしながら、震災後、被災地や震災をテーマに膨大な数の新聞・雑誌記事、放送番組などが作られている。これらの膨大な数の記事、作品の整理・検討はむろんのこと、震災後のジャーナリズム、メディアが震災以前とどう変化しているかの検証もまだ行われていない。加えて、被災地ではこれらのジャーナリズム報道がどのように受容されているかについても学問的な検討が十分に行われていない。

これらの背景から、本研究の推進を構想した次第である。

### 2. 研究の目的

本研究では、「震災観」をめぐるジャーナリズム、メディアの内容を、「東日本大震災後の社会の再生に向けての国民の心情のありようの反映」と捉え、それがいかなる思想・価値観を創出し、また、いかに被災地や社会で受容されているかを検証する。ジャーナリズム報道、メディアは、震災および震災後の社会を映し出しているながら、それがいかなる「震災観」を構築してきたか、震災前の思想・価値観とどう異なるのか、それらの思想・価値観は被災地でどう受容され、その受容は被災地とそれ以外の地域でいかなる差異が見られるか、については明らかにされていない。本研究は、多角的な分析を通して、大震災後の社会の再生に向けての被災者と国民の心情のありようを、ジャーナリズム報道、メディアの角度から浮き彫りにするのが主な目的である。

本研究が寄与しうる最大のポイントは、メディア、ジャーナリズムが震災とどう向き合ったかを整理、検証することである。震災とメディアの関連では、災害報道、緊急報道のあり方の研究は既に進展を見せているものの、それら以外の報道やメディアと震災とのかかわりは、これまで学問的な整理や検証が十分になされていないのが実情である。

しかしながら、新聞・雑誌記事、放送番組などの中では「震災観」「震災後の社会観」が構築され、その中で震災前と異なる社会的価値観、生き方を提示されていることが少な

くない。本研究はこれらを体系的に整理し、書き手、作り手らのインタビューと合わせて考察することで、大震災後の日本社会の再生に向けての国民の「心情」「物語」のありようを検証・記録するのがねらいである。

被災地が人文社会系の学問領域で論じられる際、被災状況、避難所の生活、復興のありよう、心のケア等が中心となるが、震災復興を考える上では、被災地住民のアイデンティティ・心情のありようも重要性があり、その際「震災観」についてのジャーナリズムやメディアのありようを被災地住民がどのように求め、受容するのも無視できない。本研究では、こうした問題意識から、被災地の住民のこれらのジャーナリズム、メディアの受容を検証する。

研究を進める過程で、東日本大震災と福島原発事故を扱うジャーナリズム、メディアには位相的差異が見られることを理解したため、福島原発事故に関する分析により重点を置くこととなった。

### 3. 研究の方法

本研究では、ポスト・マルクス主義のエセックス学派(E. ラクラウ & C. ムフ)の言説理論のメディア研究への応用を研究方法として試みることをめざした。ポスト・マルクス主義の政治理論家エルネスト・ラクラウとシャントル・ムフは、1985年に著した著書*Hegemony and Socialist Strategy: Towards a Radical Democratic Politics*でラディカル・デモクラシーを提唱し、エセックス学派(Essex School of discourse analysis)と呼ばれる学派を形成するなど、世界的にも広範な影響力を持ってきた。とはいえその影響は政治学、政治理論領域が中心で、言説理論でありながら、メディア研究領域への影響は限定的であり、とりわけメディア分析への応用はこれまであまり成されてこなかった。これらの領域では、彼らに影響を受けたカルチュラル・スタディーズの泰斗スチュアート・ホールを經由した議論の影響力が強いので、しばしばラディカル・デモクラシー論の全体像は見落とされがちである。それが、ラクラウとムフの議論が言説理論でありながらも、メディア分析などでの応用が未発達な背景にある。

ラクラウとムフのラディカル・デモクラシー、闘技型民主主義は、ハバーマスなどの討議型民主主義、審議的民主主義とは異なる。ムフによれば、ハバーマスなどの審議的民主主義は、政治的なものを構成している非決定性の位相や、抗争性が除去不可能であることを拒否している。しかし、「合理的な討論を通じて権力が解体されうるという理念、また、純粋な合理性を基礎として正統性が構築されうるという理念は、民主主義的諸制度を危機に陥れる幻想」(ムフ 2006: 161)であるとムフは述べ、敵対性の次元を認めないハバーマスの思想の本質は「反政治的」(ムフ 2008: 129)だとして厳しく批判している。

ラクラウとムフのラディカル・デモクラシー、闘技型民主主義は、「政治的なもの」の活性化によって対抗者との闘技的な討論空間を創造することで、境界線が失われた左派と右派の間の民主主義闘争の再活性化を目指すことが主眼の1つなのである。それによって思想の複数のオルタナティブが提出され、その中から可能性を選択することが重要になる。

ラクラウとムフは、ルクセンブルグやカウツキー、レーニンらの伝統的マルクス主義の系譜が、最終的な審級を経済とし、すべての決定は下部構造とそこから生じる階級システムであることを前提としていることを厳しく批判し、ポスト構造主義をマルクス主義に持ち込むことで、伝統的マルクス主義との決別を図りながら、独自のヘゲモニー論、民主主義論を展開している。

ラクラウとムフにとってのヘゲモニーとは、一言でいうならば、敵対的な力の間のコンテクストにおいて、非固定的な要素を節合し、部分的に固定することで、言説の拡大、あるいは言説のセットが社会的態度と行動の支配的視野になることである (Torfining 1999: 101)。

前述したように、カルチュラル・スタディーズの泰斗ホールがラクラウらの議論の中でも特に節合概念に関心を示して取り入れたため、カルチュラル・スタディーズ、メディア・スタディーズでは、もしラクラウらの言説理論に触れることがあっても節合的实践との関係性(のみ)から捉える傾向が強いように思われる。だが、節合实践と共にラクラウとムフの言説理論の骨格を成す最重要な概念は、社会的敵対性 (social antagonism) であり、それはメディア分析への応用を考えるうえでも極めて重要なものである。

言説およびそのヘゲモニー編制を考える時に、敵対性の構成を抜きに理解しようとするならば、闘争の場としてのヘゲモニー的実践の動態としてのありようをつかみ損ねかねないだろう。ラクラウとムフの言説理論の分析で重要なのは、差異と等価性の関係、異なる種類の重層的決定の働き、結節点 (nodal points) の統合効果である (Torfining 1999: 96) が、それらによって構築されるヘゲモニーには、敵対性が存在するのである。

ラクラウとムフの敵対性の議論でもう1つの重要な概念は「構成的外部 (constitutive outside)」である。言説は、それ自身がそこから除外されている差異のシステムと共通の尺度がないラディカルな他者を除外することで境界を作り出す (Laclau 1995: 151)。

「構成的外部」とは、それ自身がそこから除外されている言説形成の境界とアイデンティティを構成すると共に、否定するラディカルな他者のことである (Laclau 1990: 17)。敵対性を最終的に払しょくすることは不可能なので、敵対性は、「社会的なものの限界の『経験』」であり、厳密にいえば、「敵対性は社会にとって内的ではなく、外的である」

のである (ラクラウ & ムフ 1992: 200)。

したがって、否定はアイデンティティ「内部」から生じるのではなく、「外部」から生じるのである。そのため敵対性の原則は、敵対性によってつくられる「構成的外部」が存在論的アイデンティティとその存在を無効にし、存在と「構成的外部」との間の「闘争の場」を作り出すことになる (Dapia 2000: 11)。

以上、ムフとラクラウの理論について述べてきたが、敵対性の抗争性から闘技への変換がいかにして可能なかやや不明確なことなど、無視できない問題点がある。しかしながら、にもかかわらず注目には値するのは、「政治的なもの」が現代世界において欠落もしくは見えなくさせられているのは事実であり、そうした「政治的なもの」を敵対性という次元で発見し、社会的なものの不可能性を自覚することで、敵対性の抗争性を統一した主体性や合意の構築に導くのではなく、社会関係と主体位置が節合・節合を繰り返すようなダイナミックな関係性から民主主義を構想する彼らの基本的な視座である。

ラクラウとムフの言説理論をメディア研究に応用するならば、ジャーナリズム報道、メディア作品内部の敵対性、節合、そしてそれらによるヘゲモニー構築のありようを浮き彫りにすることを導くことになる。このアプローチによって、ジャーナリズム報道、メディア作品の「震災前・震災後」の思想・価値観の比較検証をより具体的に行うことが可能になるため、主な研究方法として採用することとした。

#### 4. 研究成果

本研究の問題意識は、メディアが震災、とりわけ福島原発事故とどう向き合ったかを整理、検証することであった。震災、フクシマとメディアについては、事故後の災害報道、緊急報道の在り方の研究は既に進展を見せているものの、前述したように、それ以外のメディアと震災、福島原発事故とのかわり、これまで学問的な整理や検証が必ずしも十分になされてこなかったのが実情である。

平成25年度は、これらの問題意識から、震災とジャーナリズム報道、メディアについて広範な検証に取り組んだ。研究を進める過程で、地震、津波などの直接的被害による東日本大震災と、原発をめぐるフクシマ原発事故とは少なからぬ位相差があり、それらが報道ジャーナリズム、言説の中身にも現れていることを理解したため、とりわけ福島原発事故関連の報道メディアの検証に力点を置くことになった。そのため、日本が、広島、長崎の原爆投下を経験しながら、戦後、「原子力の平和利用」「夢の原子力」のイデオロギーが浸透し、世界有数の原発立地国になるに至った歴史的経緯や「フクシマ」後のあり方を、報道ジャーナリズムがどのように示しているかを検証することに力を注いできた。そして、昨今「昭和ノスタルジア」と総称され

る形で戦後の昭和への懐古がメディア、言説で広範に見られるが、それらの背後には、「原子力安全神話」のイデオロギーと通底するものがあることを、ラディカル・デモクラシー理論をメディア学に応用した言説分析的アプローチから明らかにし、「フクシマ」後の社会観構築における「昭和」への多元的な囚われのありようとその政治的重要性を、単著『昭和ノスタルジアとは何か～記憶とラディカル・デモクラシーのメディア学』（世界思想社・全536頁、2015年度日本コミュニケーション学会・学会賞〔著作の部〕受賞）の中で浮き彫りにした。

平成26年度は、前年度に引き続いて、戦後、「原子力の平和利用」「夢の原子力」のイデオロギーが浸透し、原発立地国になった歴史的経緯や「フクシマ」後のあり方を、報道ジャーナリズムがどのように示しているかを検証することに力を注いだ。そして、昨今「昭和ノスタルジア」と総称される形で戦後の昭和への懐古がメディア、言説で広範に見られるが、それらの背後には、「原子力安全神話」のイデオロギーと通底するものがあることを、ラディカル・デモクラシー理論をメディア学に応用した言説分析的アプローチから明らかにし、「フクシマ」後の社会観構築における「昭和」への多元的な囚われのありようとその政治的重要性を国内外の学会発表などで明らかにした。

最終年度の平成27年度は、前年度からの問題意識を引きつぎ、国際学会と国内学会で研究発表を実施した。国際学会の発表は、Politics, Emotion and the Past と題して、英国メディアコミュニケーション・文化学会の国際ワークショップ Politics, Emotion & Protest Workshop にて実施した（2015年7月9日、於：英ボーンマス大学）。ここでは、「感情（emotion）」をキーワードにして、福島原発事故後に高まる脱原発運動、脱原発を取り上げる主要メディア、およびオルタナティブ・メディアの考察を行った。「フクシマ」は世界的にも関心が高いため、事故後、日本のメディア、市民がエネルギー政策としての原発をどのように捉えているかについての発表は各国の専門家から注目を集めることが出来た。国内学会の発表は、「コミュニケーションとジャーナリズム～擬似調停報道とシナジーの視点から～」と題して、日本コミュニケーション学会第45回全国大会で実施した（2015年6月13日、於：南山大学）。ここでは、イギリスの最近の政治の事例等を踏まえた後、福島原発事故後のジャーナリズム報道で見られる日本の脱原発、原発推進派の議論の乖離の進行を問題化し、解決の可能性などを考察した。最終年度は海外で学外研究をする機会に恵まれたため、これらの東日本大震災後のメディア、ジャーナリズムの在り方について、とりわけイギリスのメディアの事例を参照しながら、より多層的な理解に結び付ける試みを行った。

#### 引用文献

日高勝之「ラディカル・デモクラシー論のメディア学への応用～ラクラウとムフの言説理論とメディア・言説空間の競合的複数性」『立命館産業社会論集』、49巻3号、2013、13-32頁

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計2件)

日高勝之「『昭和ノスタルジアとは何か 記憶とラディカル・デモクラシーのメディア学』書評に就いて」『ソシオロジ』査読なし、60巻1号、2015、117-121頁

日高勝之「ラディカル・デモクラシー論のメディア学への応用～ラクラウとムフの言説理論とメディア・言説空間の競合的複数性」『立命館産業社会論集』査読あり、49巻3号、2013、13-32頁

〔学会発表〕(計7件)

日高勝之 Politics, Emotion and the Past, MeCCSA's Politics, Emotion and Protest Workshop (招待講演)、2015年7月9日、Bournemouth University (Dorset・UK)

日高勝之「コミュニケーションとジャーナリズム～擬似調停報道とシナジーの視点から～」日本コミュニケーション学会第45回年次大会（招待講演）2015年6月13日、南山大学（愛知県名古屋市）

日高勝之 Representation of Tokyo Tower in Showa Nostalgic Media, 立命館大学ロンドン・オフィス2014年度セミナー（招待講演）、2015年3月3日、London University (London・UK)

日高勝之 East Japan Earthquake, Media and Showa Nostalgia, ロンドン大学映像メディア研究所・日本研究センター共同セミナー（招待講演）2015年1月7日、London University (London・UK)

日高勝之「震災、原発をめぐるメディア・知的言説と昭和ノスタルジアの問題」日本コミュニケーション学会第10回中部支部大会、2014年12月20日、愛知淑徳大学（愛知県名古屋市）

日高勝之 Japanese Media after Fukushima, International Symposium about Tohoku Earthquake, 2014年9月4日、London University (London・UK)

日高勝之「『脱原発』と人文社会知」日本コミュニケーション学会第44回年次大会、2014年6月22日、琉球大学（沖縄県中頭郡西原町）

〔図書〕(計1件)

日高勝之『昭和ノスタルジアとは何か 記憶とラディカル・デモクラシーのメディア学』

学』世界思想社、2014、全536頁

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

日高勝之 (HIDAKA, Katsuyuki)

立命館大学・産業社会学部・教授

研究者番号：00388787

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

なし